

平成 21 年度
南房総市の財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

総務部財政課

目 次

1 南房総市の財務諸表

(1) 普通会計にかかる財務諸表

①貸借対照表	1
②行政コスト計算書	6
③純資産変動計算書	9
④資金収支計算書	11

(2) 財務諸表から分かる南房総市の財政活動（普通会計）

①平成 21 年度と平成 20 年度の貸借対照表比較	14
②平成 21 年度と平成 20 年度の行政コスト計算書比較	16
③財務諸表による財政活動分析	17

2 市民一人当たりの財務諸表と分析

(1) 市民一人当たりの資産・負債	23
(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書	25

1. 南房総市の財務諸表

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されている。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足している。これに対応するため、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を導入する動きが広がっており、本市においても企業会計的手法の本格的な導入に向け作業を進めているところである。

企業会計方式により作成した貸借対照表や行政コスト計算書を活用した南房総市の決算の分析を行う。

(1) 普通会計にかかる財務諸表

①から④までの財務諸表4表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17公表)」に基づき“総務省方式改訂モデル”を作成した。

◆ 実務研究会報告書の公表による主な変更点(旧総務省方式との違い)

- ・減価償却費の計算…18年度決算までは、資産を取得した当該年度から償却することで整理していたが、19年度決算からは取得した翌年度からの償却とした。また、耐用年数についても一部見直しを行った。
- ・賞与引当金の計上…19年度決算より、翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度負担分を計上することとした。

① 貸借対照表

貸借対照表(バランスシート)は、

- ◆ 資産＝将来の世代に引継ぐ社会資本等 と
- ◆ 負債＝将来の世代の負担となる債務
- ◆ 純資産＝これまでの世代の負担 を対比させて表示したもの

資産に対する負債、純資産の割合は、おおよそ35:65となっている。
負債(借金)に頼らない資産形成を進めるとともに、売却可能な資産の処分も進めていく必要がある。

平成22年3月31日現在

資産 1,045億円		負債 366億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	836億円	1 地方債	285億円
(1) 有形固定資産	834億円	2 長期未払金	1億円
① 建物など	721億円	3 退職手当引当金	77億円
② 土地	113億円	4 賞与引当金	3億円
(2) 売却可能資産	2億円	純資産 679億円	
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等	140億円	1 国県補助金等	192億円
3 流動資産	69億円	2 一般財源等	487億円

1) 貸借対照表作成の前提条件

①対象範囲	普通会計（一般会計、公共用地取得事業特別会計）								
②対象年度	平成21年度（基準日：平成22年3月31日） ※出納整理期間（平成22年4月1日から5月31日まで）の入出金を含めている								
③固定・流動の区分	・原則として、基準日の翌日（平成22年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする一年基準を採用している								
④有形固定資産の評価基準	取得原価主義…取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではない ・取得原価は昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを使用している								
⑤減価償却	・土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法）により行っている 耐用年数の主なものは次のとおりである								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>総務費・庁舎等</td> <td>50年</td> <td>土木費・道路</td> <td>48年</td> </tr> <tr> <td>民生費・保育所</td> <td>30年</td> <td>教育費</td> <td>50年</td> </tr> </tbody> </table>	総務費・庁舎等	50年	土木費・道路	48年	民生費・保育所	30年	教育費	50年
総務費・庁舎等	50年	土木費・道路	48年						
民生費・保育所	30年	教育費	50年						
⑥退職手当引当金	・普通会計の全職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合に必要な退職手当の額を計上している ※将来負担比率の算定方法により、自己都合退職した場合に必要な退職手当の額を計上している								

2) 貸借対照表の用語解説等

用語	解説	
有形固定資産	土地や建物などの不動産、消防車や公用車などの高額備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産	
売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等（一時的に賃貸している場合も含む）の売却が可能な資産 ※段階的整備を図ることとし、平成21年度末時点では普通財産のうち活用を図られていない1,000㎡以上の土地に限定	
有形固定資産の科目の組替え	貸借対照表	予算科目
	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他
投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金や有価証券等	
貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金など	
基金等	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及ぶもの	
その他特定目的基金	「白浜中学校改築基金」など、特定の目的に充てるために積み立てられた基金	
定額運用基金(土地開発基金・その他)	特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金 ※その他は奨学資金貸付基金など	
退職手当組合積立金	退職手当組合が保有する基金のうち市持分相当額	
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの	
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産	
現金・預金	現金及び流動性の高い基金など	
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金	
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金	
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越額）	
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの	
固定負債	返済期限が1年を超える債務	

長期未払金	物件等の引渡しをうけたもののうち支払いが済んでいない債務
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	第三セクター等の損失補償債務から算出される将来負担見込引当金など
流動負債	返済期限が1年以内の債務
翌年度償還予定地方債	地方債などの借入金のうち翌年度に返済すべきもの (翌々年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上)
短期借入金(翌年度繰上充用金)	翌年度歳入からの借入金
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払う退職手当 (退職手当組合加入団体は計上しない)
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないため貸借対照表には未計上)
※債務負担行為(本票に計上されないもの)に関する情報	債務負担行為を設定しているもののうち物件等の引渡しは済んでいないが契約上支払いが確定しているもの、及び外郭団体等の債務保証・損失補償のうち現在債務は発生していないが偶発債務となり得るもの *貸借対照表上の債務負担行為は、物件等の引渡しは完了しているが支払いが済んでいないもの、及び損失補償が確定している債務
※4 普通会計の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算定根拠となった債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務
* 純資産の部の解説については、P10「純資産変動計算書の用語解説」を参照	

② 行政コスト計算書

1年間の行政サービス(資産形成を除く)を提供するうえで発生した費用。職員の給料など人にかかる経費として約45億円、委託事業や物品の購入、維持管理費などに約63億円、生活保護費や医療費の助成、他団体への繰出金などに約67億円となっている。

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】			
(人にかかるコスト)			
人件費		3,851,016	
退職手当引当金繰入等		391,247	
賞与引当金繰入額		263,960	
小計			<u>4,506,223</u>
(物にかかるコスト)			
物件費		2,875,548	
維持補修費		106,021	
減価償却費		3,308,829	
小計			<u>6,290,398</u>
(移転支的コスト)			
社会保障給付		1,473,766	
補助金等		3,026,211	
他会計等への支出額		1,969,161	
他団体への公共資産整備補助金等		217,469	
小計			<u>6,686,607</u>
(その他のコスト)			
支払利息		467,241	
回収不能見込計上額		111,080	
その他行政コスト			
小計			<u>578,321</u>
経常行政コスト	a		<u>18,061,549</u>
【経常収益】			
使用料・手数料	b	416,559	
分担金・負担金・寄附金	c	200,142	
経常収益合計(b+c)	d		<u>616,701</u>
(差引)純経常行政コスト	a-d		<u>17,444,848</u>

行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻込計上額	その他
1	3,851,016	21.3%	225,077	828,628	463,598	312,004	401,086	94,272	1,332,451	193,900			
(1)人件費	391,247	2.2%	10,721	88,431	50,789	33,729	39,285	10,330	150,919	7,043			
(2)退職手当引当金繰入等	263,960	1.5%	6,071	50,099	28,772	18,111	22,522	5,860	119,732	12,063			
(3)賞与引当金繰入額	4,505,223	24.9%	241,869	967,158	543,159	364,844	462,623	110,462	1,603,102	213,006			
小計	2,815,548	15.9%	33,268	774,016	191,771	716,634	308,155	84,559	758,004	7,341			
(1)物作費	106,021	0.6%	60,271	20,291	1,361	8,835	6,512	3,969	4,192				
(2)維持補修費	3,308,829	18.3%	732,891	638,176	141,170	333,783	983,355	146,522	334,932				
(3)減価償却費	6,290,398	34.8%	826,430	1,430,483	334,302	1,059,252	1,298,322	235,450	1,098,318	7,341			
小計	1,473,766	8.2%	20,724	120,085	222,151	1,047,345	272,789	770,630	996,061	1,864			△425,508
(1)社会保険給付	3,026,211	16.8%	55,490	1,539,199	4,454	78,716	388,597	770,630	1,021,412	1,934			370,018
(2)補助金等	1,969,161	10.9%	16,594	185,934	3,224,757	1,131,515	388,597	770,630	1,021,412	1,934			
(3)他会計等への支出額	217,469	1.2%	37,318	185,934	3,224,757	1,131,515	388,597	770,630	1,021,412	1,934			
(4)他団体への 寄附金・義援金・補助金等	6,886,607	37.0%	37,318	185,934	3,224,757	1,131,515	388,597	770,630	1,021,412	1,934			△55,490
小計	467,241	2.6%								467,241			
(1)支払利息	111,080	0.6%									111,080		
(2)回収不能戻込計上額	578,321	3.2%										111,080	
(3)その他行政コスト	18,061,549	98.5%											
経常行政コスト a	17,444,848		1,091,682	2,420,604	3,982,883	2,337,554	2,101,652	1,116,542	3,675,913	222,281	467,241	111,080	△55,490
(構成比率)			6.1%	14.3%	22.7%	14.1%	11.8%	6.2%	20.6%	1.2%	2.6%	0.6%	-0.3%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	416,559		13,935	31,748	89,463	207,440	19,754		41,906				21,313
2 分担金・負担金・寄附金 c	200,142			131,143	38,872	10,617	9,236		5,113				5,161
経常収益合計 (b+c) d	616,701		13,935	162,891	119,335	218,057	28,990		47,019				26,474
d/a	3.4%		1.3%	6.3%	2.9%	8.9%	1.4%		1.3%				0.0%
(差引)経常行政コスト a-d	△6,603,341												△6,603,341
(差引)経常行政コスト a-d	△26,474												△26,474

行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

③純資産変動計算書

税収や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表した財務書類である。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別の変動が把握できる。

（ 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	65,401,761	18,360,203	58,234,961	△11,374,234	180,831
純経常行政コスト	△17,444,848			△17,444,848	
一般財源					
地方税	4,063,314			4,063,314	
地方交付税	9,632,769			9,632,769	
その他行政コスト充当財源	946,100			946,100	
補助金等受入	5,331,818	1,603,148		3,728,670	
臨時損益					
災害復旧事業費	△4,686			△4,686	
公共資産除売却損益					
投資損失					
収益事業純損失					
損失補償等引当金繰入等	804			804	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			223,471	△223,471	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			1,329,395	△1,329,395	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△78,352	78,352	
減価償却による財源増		△790,155	△2,518,674	3,308,829	
地方債償還に伴う財源振替			1,610,621	△1,610,621	
資産評価替えによる変動額	△4,854				△4,854
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	67,922,178	19,173,196	58,801,422	△10,228,417	175,977

純経常行政コスト174億4,484万8千円に対して、地方税など経常的な一般財源が146億4,218万3千円、経常的なコストに対する国県補助金が37億2,867万円となっており、受益者負担以外の経常的な財源で賄うことができているが、地方交付税や補助金等の今後の動向によっては、コスト超過に陥る可能性がある状態といえる。

純資産変動計算書の用語解説

	用語	解説
表頭	公共資産等整備国県補助金等 〃 一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表側	地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
	補助金等受入	資産整備に充てられた国庫(県)支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	損失補償等引当金繰入等	出資法人等の損失補償債務に係る引当金の繰り入れなど
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の返済等による財源増	投資及び出資金、貸付金の返済等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

④資金収支計算書

市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類である。

（ 自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日 ）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	4,734,767
物件費	2,875,548
社会保障給付	1,473,766
補助金等	3,026,211
支払利息	467,241
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,922,508
その他支出	110,707
支出合計	14,610,748
地方税	4,061,466
地方交付税	9,632,769
国県補助金等	4,435,085
使用料・手数料	419,085
分担金・負担金・寄附金	185,863
諸収入	54,788
地方債発行額	1,169,400
基金取崩額	164,426
その他収入	871,889
収入合計	20,994,771
経常的収支額	6,384,023

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,808,797
公共資産整備補助金等支出	217,469
他会計等への建設費充当財源繰出支出	185,835
支出合計	3,212,101
国県補助金等	889,216
地方債発行額	929,900
基金取崩額	58,463
その他収入	24,229
収入合計	1,901,808
公共資産整備収支額	△1,310,293

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	16,319
基金積立額	6,017,330
定額運用基金への繰出支出	55,490
他会計等への公債費充当財源繰出支出	46,653
地方債償還額	2,429,947
支出合計	8,565,739
国県補助金等	7,517
貸付金回収額	17,009
基金取崩額	
地方債発行額	3,793,000
公共資産等売却収入	3,933
その他収入	33,722
収入合計	3,855,181
投資・財務的収支額	△4,710,558

当年度歳計現金増減額	363,172
期首歳計現金残高	1,016,952
期末歳計現金残高	1,380,124

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成 21 年度における
一時借入金の借入限度額は 1,500,000 千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		26,751,760	千円
地方債発行額	△	5,892,300	千円
財政調整基金等取崩額	△		千円
支出総額	△	26,388,588	千円
地方債元利償還額		2,897,188	千円
財政調整基金等積立額		1,145,062	千円
基礎的財政収支	△	1,486,878	千円

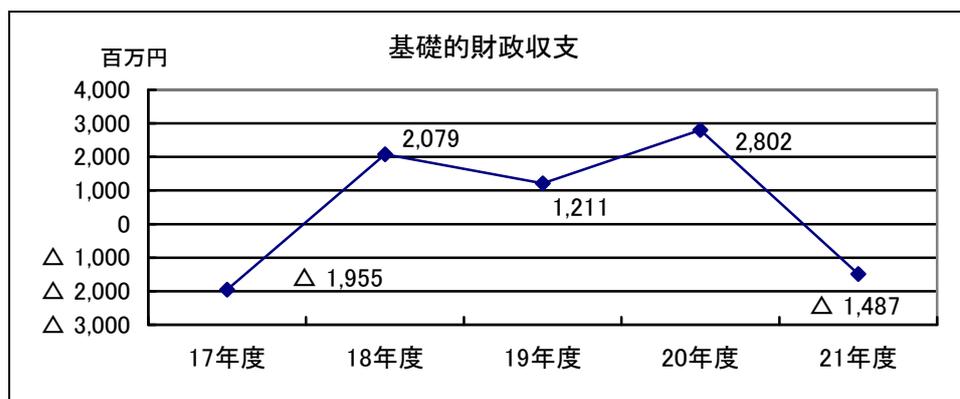
経常的収支の部における収支余剰63億8,402万3千円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財政的収支の部の収支不足が60億2,085万1千円、全体で3億6,317万2千円の黒字である。

経常的収支の部においては、経済危機対策交付金など一時的な収入があったことにより、大幅な黒字となったが、今後も行財政改革を積極的に進め、経費の縮減を図る必要がある。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、簡単に考えれば、当該年度における、新しい借金と過去の借金の返済額を比較したものであり、黒字ならば借金残高が減っている状態(後世代の負担減)、赤字ならば借金残高が増えている状態(後世代の負担増)を表している。

平成21年度決算では、合併特例債を活用し元気なまちづくり基金(39億7,000万円)を創設したことなどにより、基礎的財政収支が14億8,687万8千円の赤字となった。

しかし、元気なまちづくり基金は「住民の連携の強化及び地域振興を図ること」を目的とした事業を実施するための貯金であることと、基金の財源となっている合併特例債は、その元利償還金の7割が後年度において地方交付税で措置されることなどから、平成21年度決算における基礎的財政収支の赤字は一時的なもので、後世代の負担の増加にはなっていないと言える。仮に元気なまちづくり基金に係る歳入歳出額を除いた平成21年度決算における基礎的財政収支は、24億8,000万円程度の黒字となる。



資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財政的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

(2) 財務諸表から分かる南房総市の財政活動(普通会計)

① 平成21年度と平成20年度の貸借対照表比較

(単位:千円)

項目	21年度	20年度	増減	説明
[資産の部]	104,541,497	98,645,913	5,895,584	
1 公共資産	83,600,245	84,108,183	△ 507,938	
(1)有形固定資産	83,424,268	83,927,352	△ 503,084	
①生活インフラ・国土保全	27,226,387	27,524,725	△ 298,338	道路、橋りょう、住宅など
②教育	22,871,687	22,156,203	715,484	学校、幼稚園、公民館など
③福祉	2,235,016	2,370,642	△ 135,626	保育所など
④環境衛生	4,962,188	5,295,971	△ 333,783	清掃センター、衛生センターなど
⑤産業振興	17,611,840	18,510,651	△ 898,811	道の駅、農林道など
⑥消防	912,500	1,047,875	△ 135,375	消防車、防災無線など
⑦総務	7,604,650	7,021,285	583,365	庁舎など
(2)売却可能資産	175,977	180,831	△ 4,854	
2 投資等	13,995,531	9,154,726	4,840,805	
(1)投資及び出資金	8,067,328	7,881,493	185,835	公営企業、第三セクターなどへの出資金
(2)貸付金	0	0	0	
(3)基金等	5,748,309	1,043,440	4,704,869	
①特定目的基金	5,524,853	875,474	4,649,379	学校改築基金など
②土地開発基金	100,000	100,000	0	公共用地の先行取得のための基金
③その他定額運用基金	123,456	67,966	55,490	奨学資金貸付基金など
④退職手当組合積立金	0	0	0	千葉県市町村総合事務組合積立金のうち市持分
(4)長期延滞債権	241,237	308,529	△ 67,292	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
(5)回収不能見込額	△ 61,343	△ 78,736	17,393	1年以上未収のものうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
3 流動資産	6,945,721	5,383,004	1,562,717	
(1)現金預金	6,872,068	5,363,834	1,508,234	
①財政調整基金	4,652,653	3,789,196	863,457	財源を調整するための基金
②減債基金	839,291	557,686	281,605	市債償還のための基金
③歳計現金	1,380,124	1,016,952	363,172	形式収支(歳入歳出の差額)
(2)未収金	73,653	19,170	54,483	
①地方税	91,832	24,635	67,197	市税の収入未済額のうち1年未満のもの
②その他	4,840	1,023	3,817	市税以外の収入未済額のうち1年未満のもの
③回収不能見込額	△ 23,019	△ 6,488	△ 16,531	1年未満未収のものうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの

(単位:千円)

項目	21年度	20年度	増減	説明
[負債の部]	36,619,319	33,244,152	3,375,167	
1 固定負債	33,584,910	30,518,324	3,066,586	
(1)地方債	25,740,370	22,583,075	3,157,295	翌々年度以降に償還する市債残高
(2)長期未払金	106,873	0	106,873	契約等により債務が確定したもののうち、未だ支払いが完了していないもの
(3)退職手当引当金	7,736,548	7,933,326	△ 196,778	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
(4)損失補償等引当金	1,119	1,923	△ 804	第三セクター等の損失補償債務から算出される将来負担見込額
2 流動負債	3,034,409	2,725,828	308,581	
(1)翌年度償還予定地方債	2,735,170	2,430,112	305,058	翌年度に償還予定の市債額
(2)未払金	35,280	0	35,280	契約等により債務が確定したもののうち、翌年度に支払予定のもの
(3)賞与引当金	263,959	295,716	△ 31,757	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
[純資産の部]	67,922,178	65,401,761	2,520,417	
1 公共資産等整備国県補助金等	19,173,196	18,360,203	812,993	有形固定資産の取得等の財源から減価償却額を控除した額
2 公共資産等整備一般財源等	58,801,422	58,234,961	566,461	
3 その他一般財源等	△ 10,228,417	△ 11,374,234	1,145,817	
4 資産評価差額	175,977	180,831	△ 4,854	
[負債・純資産合計]	104,541,497	98,645,913	5,895,584	

「資産合計」は 1,045 億 4,149 万 7 千円、「負債合計」は 366 億 1,931 万 9 千円、「純資産合計」は 679 億 2,217 万 8 千円となっている。

資産の部では、公営企業への出資金や元気なまちづくり基金、財政調整基金、減債基金への積立金などにより投資等及び流動資産が増加し全体では 58 億 9,558 万 4 千円(6.0%)の増となっている。

負債の部では、地方債新規発行による償還額の増加などにより 33 億 7,516 万 7 千円の増となっている。

また、純資産の部では、基金への積立などにより、全体として25億2,041万7千円の増となっている。

② 平成21年度と平成20年度の行政コスト計算書比較

(単位:千円)

項目	21年度	20年度	増減	説明
1 人件費	3,851,016	3,991,599	△ 140,583	市職員の給与、議員の報酬など
2 退職手当引当金繰入等	391,247	175,029	216,218	市職員の退職手当引当金
3 賞与引当金繰入額	263,960	295,716	△ 31,756	市職員の賞与引当金
4 物件費	2,875,548	2,622,491	253,057	施設管理等の委託費、物品の購入費など
5 維持補修費	106,021	102,378	3,643	道路、建物などの修繕費
6 減価償却費	3,308,829	3,365,740	△ 56,911	固定資産の減価償却費
7 社会保障給付	1,473,766	1,390,770	82,996	生活保護、医療費助成など
8 補助金等	3,026,211	2,068,322	957,889	各種団体の事業に対する補助金など
9 他会計への支出額	1,969,161	1,903,173	65,988	国民健康保険特別会計などへの繰出金
10 他団体への公共資産整備補助金等	217,469	195,293	22,176	普通建設事業のうち他団体への補助金など
11 支払利息	467,241	484,849	△ 17,608	市債の利子
12 回収不能見込計上額	111,080	43,809	67,271	市税などの徴収不能見込額
13 その他行政コスト	0	0	0	災害復旧費など
経常行政コスト合計(a)	18,061,549	16,639,169	1,422,380	
1 使用料・手数料	416,559	426,555	△ 9,996	施設使用料、戸籍等手数料など
2 分担金・負担金・寄附金	200,142	298,881	△ 98,739	
経常収益合計(d)	616,701	725,436	△ 108,735	
(差引)純経常行政コスト(a-d)	17,444,848	15,913,733	1,531,115	実質的な経常行政コスト

経常行政コスト総額は180億6,154万9千円で、経常収益は6億1,670万1千円となっている。この結果、純経常行政コストは174億4,484万8千円となり、前年比15億3,111万5千円(9.6%)の増となっている。

経常行政コストでは、人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額の「人にかかるコスト」が4,387万9千円(1.0%)の増、物件費、維持補修費、減価償却費の「物にかかるコスト」が1億9,978万9千円(3.3%)の増、社会保障給付、補助金などの「移転支的コスト」が11億2,904万9千円の増となっている。

経常収益は、6億1,670万1千円で、経常行政コストに占める割合(d/a)(受益物負担比率ともいう。)は、3.4%となっている。

また、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを測る行政コスト対公共資産比率(※算式は以下に記載。)は、21.6%である。

※ 行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

③ 財務諸表による財政活動分析

1) 社会資本形成将来世代負担比率 … 負債／公共資産

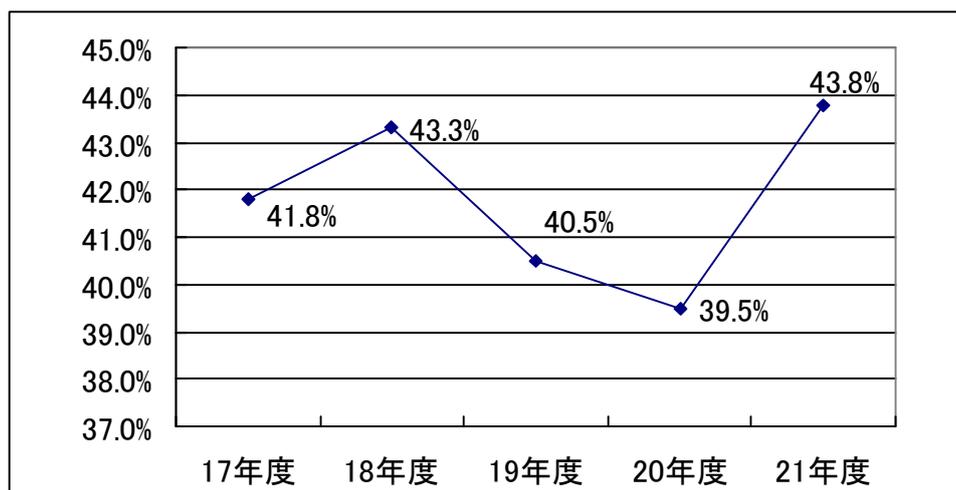
公共資産(将来の世代に引継ぐ社会資本)の形成に充てた負債(地方債など将来世代の負担となる債務)の割合。

割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表す。

現在保有する資産における将来世代の負担は、43.8%となり、平成17年度以降過去最高となっている。

普通建設事業に係る地方債を償還額以上に発行しないなど、新たな起債を抑制する努力は行っているが、元気なまちづくり基金創設に係る起債などにより比率が増加した。

引き続き財政健全化に向け、負債の削減に努め、将来世代の負担とならない形での計画的な資産形成に取り組む必要がある。



(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
公共資産合計	70,936,015	68,590,637	85,556,157	84,108,183	83,600,245
負債合計	29,620,359	29,703,024	34,626,348	33,244,152	36,619,319
将来世代負担比率	41.8%	43.3%	40.5%	39.5%	43.8%

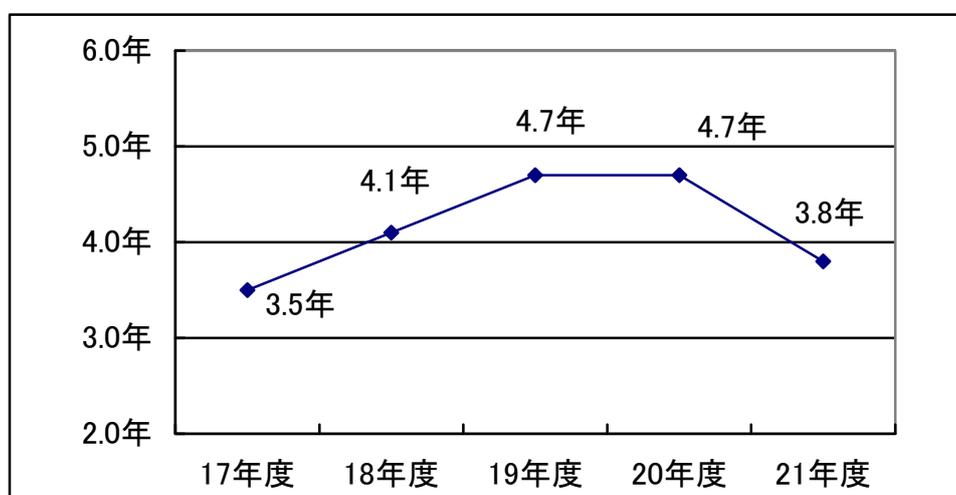
※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

2) 歳入対資産比率 … 公共資産／歳入

公共資産の形成に充てた歳入の割合。

割合(年数)が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表すが、歳入が減少することにより割合が高まることや、整備が進んでいる反面、将来的に維持管理経費が増え財政的負担を強いられる場合があることにも留意する必要がある。

ここ数年は学校教育施設に重点を置いたハード整備を実施したことにより、比率は増加傾向にあったが、今年度は、元気なまちづくり基金創設などにより、下がっている。



(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
歳入合計	23,373,046	20,031,452	20,955,436	20,778,653	27,768,712
資産合計	82,726,873	81,516,453	98,654,255	98,645,913	104,541,497
歳入対資産比率	3.5年	4.1年	4.7年	4.7年	3.8年

※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

3) 純資産比率 … 純資産／負債・純資産

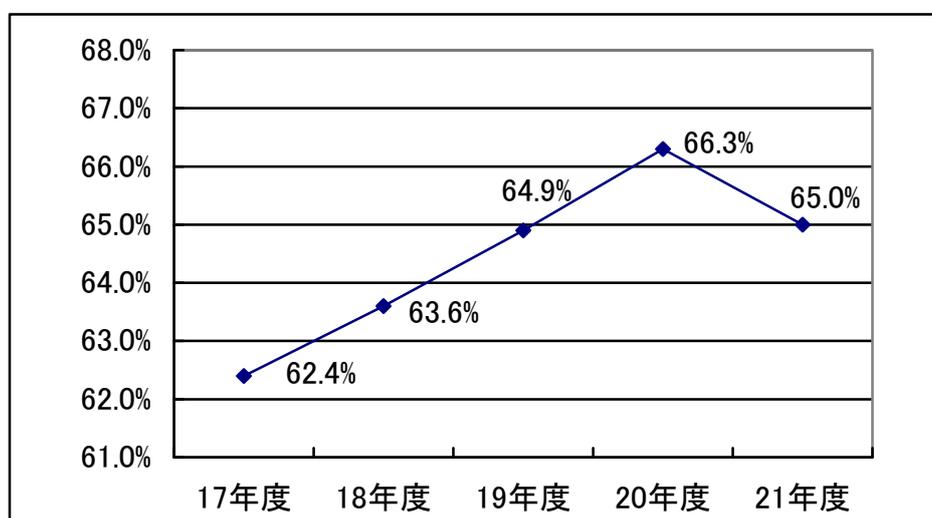
負債・純資産(＝資産)に対する純資産の割合。

企業会計での自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえる。

ただし、ここでの純資産は、「過去の世代の社会資本形成の負担額」であり、企業会計の資本金や利益の蓄積とは異なるため純資産比率が高いことがそのまま投資余力があるという判断にはつながらない。

純資産比率は、地方債を償還額以上に発行しないなど抑制した結果、資産に対する負債の割合は年々減少傾向にある。

引き続き財政健全化に向け、負債の削減に努め、将来世代の負担とならない形での計画的な資産形成に取り組む。



(単位：千円)

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
純資産合計	53,106,514	51,813,429	64,027,907	65,401,761	67,922,178
負債・純資産合計	82,726,873	81,516,453	98,654,255	98,645,913	104,541,497
純資産比率	64.2%	63.6%	64.9%	66.3%	65.0%

※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

4) 純負債額・債務償還能力

純負債額とは、負債性のあるものの総額と換金可能な資産の差額。

債務償還能力とは、純負債額に対して、充当可能額を使って償還した場合、全額償還するまでに何年必要かを示すものである。

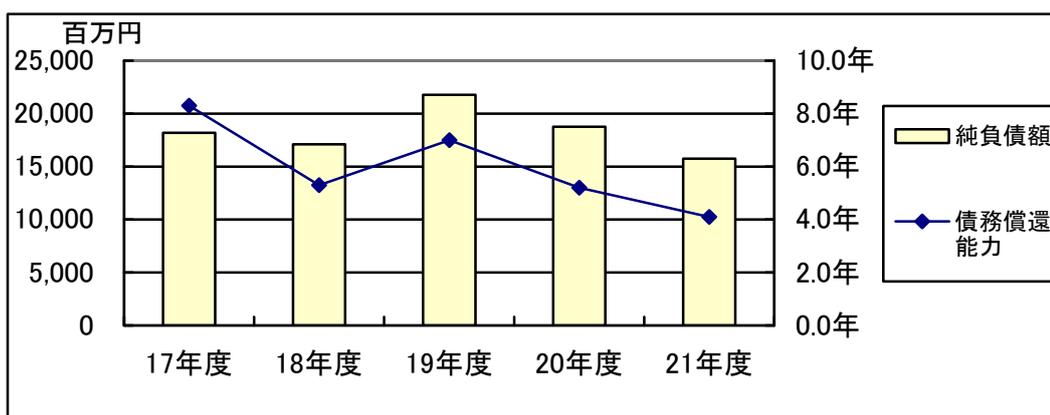
- A 負債性のあるものの総額…地方債残高、債務負担行為額、退職給与引当金等
- B 換金可能な資産……………投資及び出資金、貸付金、基金、現金・預金、売却可能資産
- C 充当可能額……………経常一般財源－(経常経費充当一般財源－公債費充当一般財源)

純負債額 …………… A－B

債務償還能力 … (A－B)／C

19年度より総務省方式改訂モデルに移行したことで、退職手当引当金の算定方法を変更し、純負債額が大きく増加したが、20年度以降は普通建設事業に係る地方債発行の抑制や基金への積立などにより減少している。

引き続き負債額の減少に努めるとともに、売却可能資産の積極的な処分を進めるなど、財源の確保に努めていく。



(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
負債性のあるものの総額 A	29,620,359	29,703,024	34,626,348	33,244,152	36,619,319
換金可能な資産 B	11,424,291	12,609,186	12,837,941	14,469,598	20,863,682
純負債額 A-B	18,196,068	17,093,838	21,788,407	18,774,554	15,755,637
充当可能額 C	2,201,859	3,238,121	3,125,191	3,639,026	3,861,700
債務償還能力 (A-B)/C	8.3年	5.3年	7.0年	5.2年	4.1年

※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

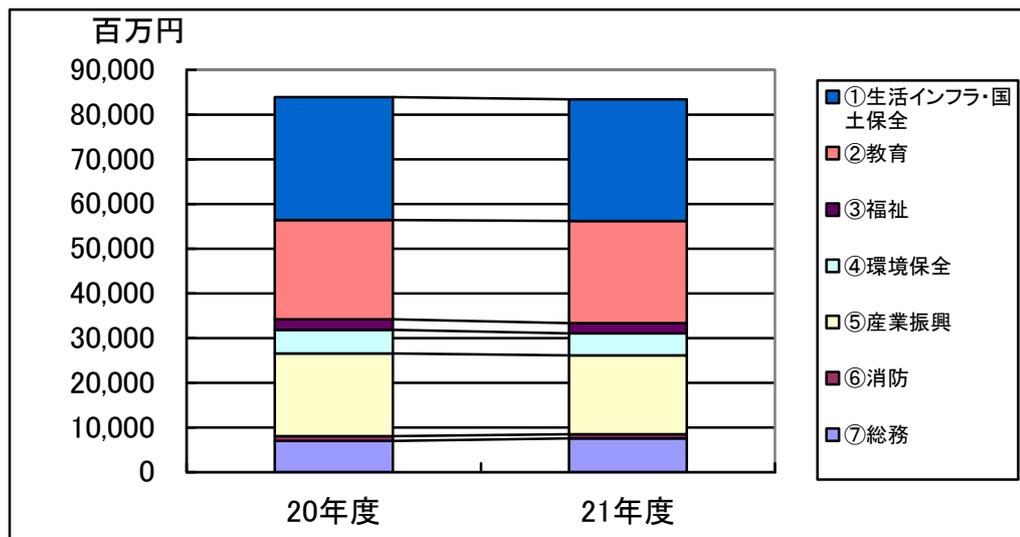
5) 公共資産の目的別割合

… インフラ整備など目的別公共資産／公共資産合計

有形固定資産の行政目的別の割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができる。

生活インフラ・国土保全の割合が高く、学校などの教育の割合も高い。

なお、社会資本の形成割合が低いことが一概に行政サービスが少ないことには結びつかないことに留意する必要がある。

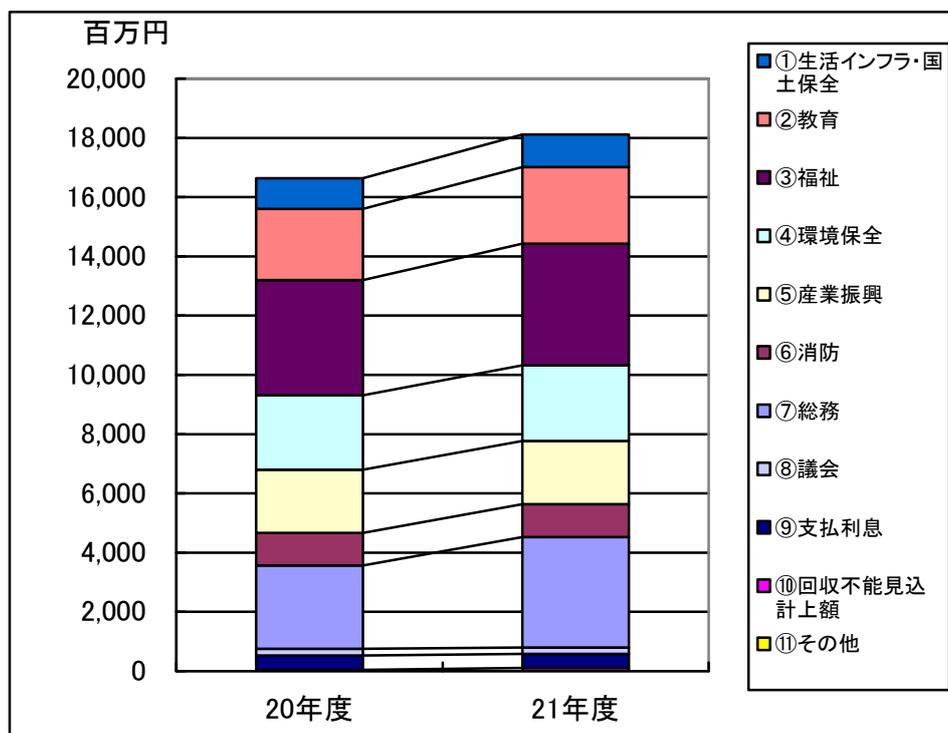


(単位:千円)

行政目的	20年度		21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	27,524,725	32.8%	27,116,387	32.6%
②教育	22,156,203	26.4%	22,871,687	27.4%
③福祉	2,370,642	2.8%	2,235,016	2.7%
④環境衛生	5,295,971	6.3%	4,962,188	6.0%
⑤産業振興	18,510,651	22.1%	17,611,840	21.1%
⑥消防	1,047,875	1.2%	912,500	1.1%
⑦総務	7,021,285	8.4%	7,604,650	9.1%
有形固定資産合計	83,927,352	100.0%	83,424,268	100.0%

6) 目的別行政コスト計算書

医療給付費や生活保護費などの扶助費や国民健康保険等特別会計への繰出金が多い福祉部門が最も多く、次いで本庁舎や各支所などの管理運営の
人件費、物件費が多い総務部門、教育、環境衛生部門となっている。



(単位:千円)

行政目的	20年度		21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	1,030,896	6.2%	1,105,617	6.1%
②教育	2,406,412	14.5%	2,583,575	14.3%
③福祉	3,896,110	23.4%	4,102,218	22.7%
④環境衛生	2,510,019	15.1%	2,555,611	14.1%
⑤産業振興	2,126,986	12.8%	2,130,042	11.8%
⑥消防	1,103,742	6.6%	1,116,542	6.2%
⑦総務	2,814,493	16.9%	3,722,832	20.6%
⑧議会	221,853	1.3%	222,281	1.2%
⑨支払利息	484,849	2.9%	467,241	2.6%
⑩回収不納見込計上額	43,809	0.3%	111,080	0.6%
⑪その他	0	0.0%	△55,490	△0.3%
経常行政コスト合計	16,639,169	100.0%	18,061,549	100.0%

2. 市民一人当たりの財務諸表と分析

(1) 市民一人当たりの資産・負債

1) 市民一人当たりの貸借対照表

一人当たりの資産: 240万7千円(対前年度16万4千円の増)

一人当たりの負債: 84万3千円(対前年度8万7千円の増)

平成22年3月31日現在 南房総市人口 43,424人

平成21年3月31日現在 南房総市人口 43,963人

(単位:円)

項目	21年度	20年度	項目	21年度	20年度
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	1,921,156	1,909,045	(1)地方債	592,768	513,684
①生活インフラ・国土保全	626,989	626,088	(2)長期未払金	2,461	0
②教育	526,706	503,974	(3)退職手当引当金	178,163	180,455
③福祉	51,470	53,924	(4)損失補償等引当金	26	44
④環境衛生	114,273	120,464	固定負債合計	773,418	694,183
⑤産業振興	405,578	421,051	2 流動負債		
⑥消防	21,014	23,835	(1)翌年度償還予定地方債	62,988	55,276
⑦総務	175,126	159,709	(2)未払金	812	0
(2)売却可能資産	4,053	4,113	(3)賞与引当金	6,079	6,726
公共資産合計	1,925,209	1,913,158	流動負債合計	69,879	62,002
2 投資等			負債合計	843,297	756,185
(1)投資及び出資金	185,780	179,276	[純資産の部]		
(2)貸付金	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	441,535	417,629
(3)基金等	132,376	23,735	2 公共資産等整備一般財源等	1,354,123	1,324,636
(4)長期延滞債権	5,555	7,018	3 その他一般財源等	△ 235,549	△ 258,724
(5)回収不能見込額	△ 1,413	△ 1,791	4 資産評価差額	4,053	4,113
投資等合計	322,298	208,238	純資産合計	1,564,162	1,487,654
3 流動資産			負債・純資産合計	2,407,459	2,243,839
(1)現金預金	158,256	122,008			
(2)未収金	1,696	435			
流動資産合計	159,952	122,443			
資産合計	2,407,459	2,243,839			

道路や教育施設などの整備、公営企業出資金、基金積立金などの投資により、市民一人当たりの資産は前年度よりおよそ16万3千円増加している。また、負債については、元気なまちづくり基金創設などの地方債発行によりおよそ8万7千円増加している。

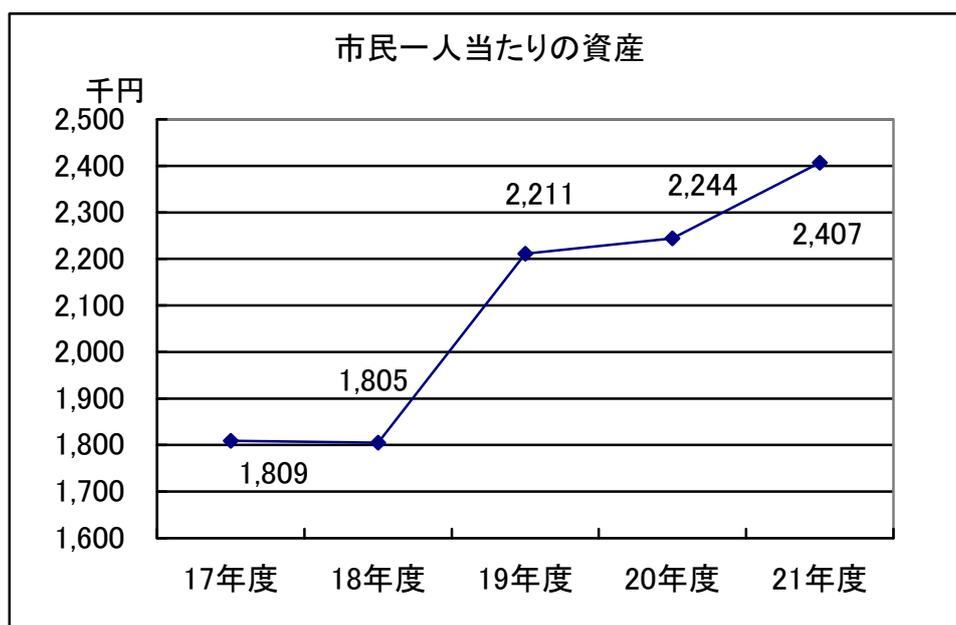
2) 市民一人当たりの資産・負債

一人当たりの資産は240万7千円となっている。

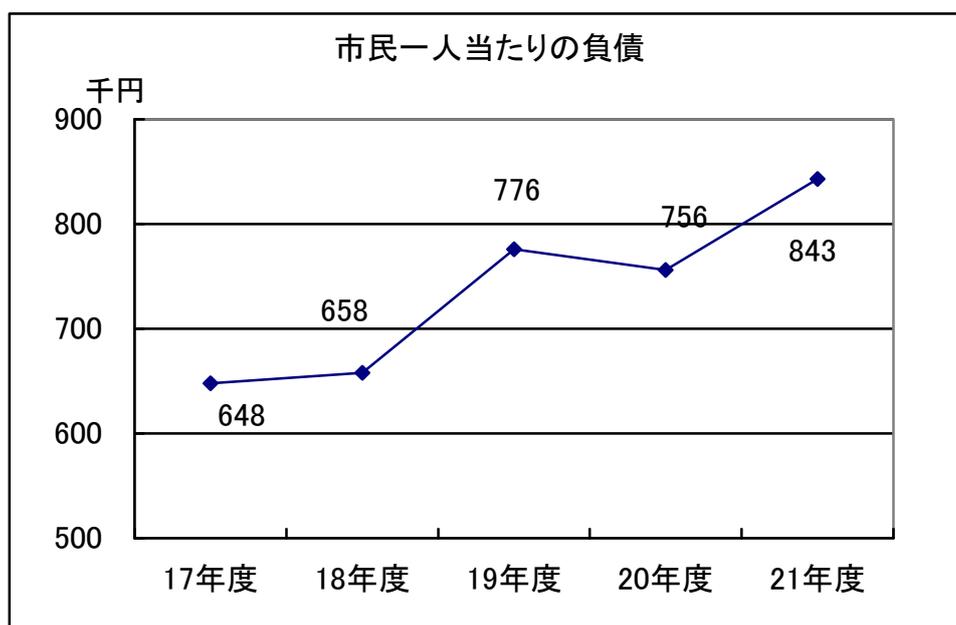
資産は実際の価値(価格)よりも、いかに活用するかが重要であり、引き続き各地域の施設の有効活用方法を検討していく。

一人当たりの負債は84万3千円となっている。

今後も、財政健全化計画に基づく財政運営により地方債発行を抑制し負債額の増加を抑え、将来の世代への負担を軽減していく。



※19年度より総務省方式改訂モデルで作成



※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書

低コスト高サービスを目指し、適正なコストによる行政サービスの提供に努めていく。

平成22年3月31日現在 南房総市人口 43,424人

平成21年3月31日現在 南房総市人口 43,963人

(単位:円)

項目	21年度	20年度	増減
1 人件費	88,684	90,795	△ 2,111
2 退職手当引当金繰入等	9,010	3,983	5,027
3 賞与引当金繰入額	6,079	6,726	△ 647
4 物件費	66,220	59,652	6,568
5 維持補修費	2,440	2,329	111
6 減価償却費	76,198	76,559	△ 361
7 社会保障給付	33,939	31,635	2,304
8 補助金等	69,690	47,048	22,642
9 他会計への支出額	45,348	43,290	2,058
10 他団体への公共資産整備補助金等	5,008	4,442	566
11 支払利息	10,760	11,029	△ 269
12 回収不能見込計上額	2,558	996	1,562
13 その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト合計	415,934	378,484	37,450
1 使用料・手数料	9,593	9,703	△ 110
2 分担金・負担金・寄附金	4,609	6,799	△ 2,190
経常収益合計	14,202	16,502	△ 2,300
(差引)純経常行政コスト	401,732	361,982	39,750

前年度と比較すると、コストが37,450円増加している。コストが低いから一概に良いというわけではなく、市民の満足度が低ければ適切ではないため、引き続き適正なコストによる行政サービスの充実に努めていく。